

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌産業流通振興協会	所管課	経)展示場整備担当課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 堀川 電話 011-211-2481
設立年月日	昭和57年(1982年)2月18日	本市出資額	30,000千円 (出資割合 60.0%)
設立・出資目的	道内外の工業製品等の展示紹介等を通じて、本道産業の高度化と経済取引の円滑化及び流通機能の拡大強化を図り、もって経済の健全な発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和57年(1982年)2月18日
代表者	理事長(非常勤) 石川 敏也 (副市長)	沿革	昭和57年 札幌流通総合会館の運営・建設主体として当該財団法人を設立。 昭和59年 札幌流通総合会館が開館。 平成25年 整備法第123条第1項に定める移行法人となる。
主な出資者	① 札幌市 (60.0%) ② 北海道 (20.0%) ③ 関係経済団体 (20.0%) ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒003-0030 札幌市白石区流通センター4丁目3番55号 電話 011-865-5811

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌流通総合会館の管理運営による産業流通振興事業 (6ページ)	②
道内各企業及び団体が札幌流通総合会館を活用し、展示会やイベント等を開催することにより、道内の製造、卸及び小売業の振興に寄与している。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 272,629千円 ÷ 総支出 272,630千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	財団は当施設を適正に管理しており、「展示会・見本市」や「即売会」等の開催を通じて札幌市の産業振興に寄与している。 新型コロナウイルス感染症の影響により低下していた稼働率については、5類移行により既存催事の9割が再開したこと、新規催事の件数が17件増加するなど、回復を実感できる状況に転じた。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	多くの展示会等を開催することで、札幌市の産業振興に寄与しているほか、健康・福祉等をテーマとした主催イベントの開催を通じて、市民生活の向上にも貢献している。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
						10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	理事
常勤理事	1	0	0	0	9	0	0	1	2	3	2年	代表権のある役員 の就任年月
常勤監事	0	0	0	0		0	0	0	2	3	4年	
非常勤理事			6				平均年齢		52.5	2		
非常勤監事			2									
職員						職員総数の推移(人)		R04.4.1時点		R05.4.1時点		
常勤管理職	1	0	2	0	9			8				
常勤一般職	0	0	6	0				8				
非常勤職員			0					8				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	195,630	227,043	(100.0%)	(+31,413)
			経常費用(b)	259,055	272,630		(+13,575)
			うち管理費等(c)	74,899	77,774	(34.3%)	(+2,875)
			うち人件費(d)	62,032	70,151	(30.9%)	(+8,119)
			当期経常増減額(e)	▲ 63,425	▲ 45,587		(+17,838)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 63,424	▲ 45,587		(+17,837)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	87,098	92,796		(+5,698)
			固定資産(i)	1,091,048	1,047,361		(▲ 43,687)
			うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
			負債(k)	38,940	46,538		(+7,598)
		流動負債(l)	流動負債(l)	26,390	32,105		(+5,715)
			固定負債(m)	12,550	14,433		(+1,883)
			正味財産(n)	1,139,206	1,093,619		(▲ 45,587)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	催事件数は令和4年度の100件より15件増え、年間で115件となり新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、「展示場事業収益」は令和4年度と比較して増加。また、会議室貸し出しなどの「施設賃貸事業収益」についても、使用率の増加に伴い増加となった。
(b)	令和5年度は、職員採用による給料手当の増、主催事業の再開による主催者負担金の増、委託費の増により、経常費用は増加となった。
(f)	令和5年度は、令和4年度と比較して経常費用は13,575千円増になったものの経常収益が31,413千円増となったことから、当期経常増減額は17,837千円増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,089,206	1,043,619	(▲45,587)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	96.7%	95.9%	(▲0.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	330.0%	289.0%	(▲41.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	95.8%	95.8%	(▲0.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	24,454千円	28,380千円	(+3,927千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	31.7%	30.9%	(▲0.8%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	9,362千円	9,722千円	(+359千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	38.3%	34.3%	(▲4.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	<p>ここ3年間は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、令和5年度については、既存催事の9割が再開し、新規催事の件数も大幅に増加するなど回復を実感できる状況に転じたこともあり、経常収益が増加した。</p> <p>また、職員一人当たりの経常収益が増加するなど、生産性が上がった。そのほか債務超過、累積欠損がなく、自己資本比率・流動比率とも望ましい水準にあり、健全性も非常に高い。また、本市からの財政的関与がなく自立した経営を行っている。</p>					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○施設と財団の在り方検討及び出資の見直し検討						
①	市出資金	目標		30,000千円	30,000千円	30,000千円
		実績	30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
アクセスサッポロは、見本市や展示会などの開催を通じ、道内経済の発展に寄与しており、公益性、公共性の高い事業を実施している。今後も展示場運営の維持・安定化を図る必要があるため、市が株主として団体の経営に積極的に関与できる現在の出資割合を引き続き維持していく。						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○必要な人的関与の継続						
①	本市職員の理事就任数	目標		1名	1名	1名
		実績	1名	1名	1名	1名
		評価		達成	達成	達成
②	本市職員の評議員就任数	目標		1名	1名	1名
		実績	1名	1名	1名	1名
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
本市から必要最低限の職員が役員に就任し、当団体への関与を継続している。						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○本市産業の振興に資する自主事業の開催						
①	主催・共催事業の開催数	目標		4回	5回	6回
		実績	2回	4回	5回	6回
		評価		達成	達成	達成
②	異業種交流会の開催数	目標		2回	2回	2回
		実績	1回	0枚	0回	0回
		評価		未達成	未達成	未達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
②について、コロナ感染症が5類移行となったものの、感染予防に慎重を期する社会情勢であり、出席者の安全を最優先に考え令和5年度も中止とした。						
○総括評価						
未達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
主催・共催事業の開催数については、開催に向けた関係機関との調整や準備を重ねた結果、目標を達成する成果を得られた。 異業種交流会の開催目標については、コロナ禍のもと出席者の安全を最優先に考え中止とした。令和6年度は、コロナ感染症が5類に移行されてから2年目を迎えるため、開催に向けて準備を行う。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○施設利用率の向上						
①	日数稼働率	目標		50.00%	65.00%	72.00%
		実績	49%	57.90%	70.20%	78%
		評価		達成	達成	達成
②	新規誘致件数	目標		3件	10件	10件
		実績	1件	9件	9件	17件
		評価		達成	未達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
コロナ感染症の5類移行により、既存催事の9割が回復に転じたことと、不足の1割を補うための積極的な新規催事の誘致に努めた結果、17件の新規催事を得られたことにより目標とした日数稼働率を超える結果となった。						

事業評価 (1) 札幌流通総合会館の管理運営による産業流通振興事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部展示場整備担当課	担当： 堀川	電話： 211-2481
(1)事業内容	(1)展示会・見本市等の開催誘致・開催支援 令和5年度は、コロナ5類移行が追い風となり、既存事業の9割が再開し、新規17件を含む全115件の催事を開催した。 (2)公益的な展示会等の主催・共催（令和5年度の開催結果は以下のとおり） 産業振興、市民生活向上および社会貢献に寄与するため、催事6件の主催・共催イベントを実施した。 (3)異業種交流会の開催（令和5年度の開催結果は以下のとおり） 例年は、当団体のネットワークを活用し、参加を呼びかけ、異業種が交流するビジネスチャンスの場を提供するため年2回開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により出席者の安全を最優先に考え令和5年度も中止とした。 (4)札幌流通総合会館（通称：アクセスサッポロ）の管理及び運営施設の管理運営、建物の修繕及び設備の更新をした。		
(2)事業目的	道内外の工業製品等の展示紹介等を通じ本道産業の高度化と経済取引の円滑化及び流通機能の強化を図り、経済の健全な発展に寄与する。環境・福祉・子ども等の公益イベント主催・共催。情報提供により市民生活の向上を図る。		
(3)事業開始	昭和59年(1984年) 6月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		195,629 (100.0%)	227,042 (100.0%)	(+31,413)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)		182,591	211,304	(+28,713)	
その他収入		13,038	15,738	(+2,700)	
費用 (支出)		259,054	272,629	(+13,575)	
事業費		184,155	194,855	(+10,700)	
管理費等		74,899	77,774	(+2,875)	
収支差		▲ 63,425	▲ 45,587	(+17,838)	
収支比率		75.52%	83.28%	(+7.76%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	新規顧客確保、リピーター確保に向けた企業訪問	70	80	80	90
②	インターネットによる情報発信 (アクセス件数)	192,624	200,000	188,499	190,000
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	展示会開催件数	100	120	115	120
②	新規誘致件数	9	10	17	10
③	使用率	70.20%	80%以上	77.80%	80%以上
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	コロナ感染症の5類移行により既存催事の9割が回復に転じたことと、新規催事の誘致が17件あったことから、令和5年度の稼働率については77.8%となり、展示場の利用需要はコロナ以前とほぼ同様の水準となった（コロナ以前の稼働率は約80%）。今後も適切な感染対策を取りつつ、地域産業の活性化に寄与するイベント等の開催支援を通して、さらなる稼働率の向上を図ることが求められる。 施設の施設管理については、竣工以来39年が経過しているが、計画的に修繕等を実施しており、良好な状態を保っている。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	令和5年度稼働率は77.8%と令和4年度と比べ7.6%上回る結果となったが、目標である80%は下回ったこともあり、当期正味財産増減額は45,587千円の赤字となった。今後も引き続き稼働率の向上および経費節減に努め、更なる収支改善を図っていくことが求められる。

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	88,350,895	81,069,051	7,281,844
未収金	4,444,760	6,029,071	△ 1,584,311
仮払金	0	0	0
流動資産合計	92,795,655	87,098,122	5,697,533
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	14,433,146	12,549,985	1,883,161
修繕引当資産	247,826,691	257,737,691	△ 9,911,000
特定資産合計	262,259,837	270,287,676	△ 8,027,839
(3)その他固定資産			
建物	701,445,378	736,744,718	△ 35,299,340
構築物	23,123,581	27,280,899	△ 4,157,318
什器備品	9,847,153	6,049,855	3,797,298
電話加入権	685,200	685,200	0
その他固定資産合計	735,101,312	770,760,672	△ 35,659,360
固定資産合計	1,047,361,149	1,091,048,348	△ 43,687,199
資産合計	1,140,156,804	1,178,146,470	△ 37,989,666
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,675,416	21,169,995	505,421
前受金	10,362,000	4,895,000	5,467,000
預り金	66,998	325,226	△ 258,228
流動負債合計	32,104,414	26,390,221	5,714,193
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,433,146	12,549,985	1,883,161
固定負債合計	14,433,146	12,549,985	1,883,161
負債合計	46,537,560	38,940,206	7,597,354
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(247,826,691)	(257,737,691)	(△ 9,911,000)
正味財産合計	1,093,619,244	1,139,206,264	△ 45,587,020
負債及び正味財産合計	1,140,156,804	1,178,146,470	△ 37,989,666

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	【 2,800 】	【 2,800 】	【 0 】
基本財産受取利息	2,800	2,800	0
事業収益	【 211,304,318 】	【 182,591,270 】	【 28,713,048 】
展示場事業収益	188,576,000	165,112,000	23,464,000
施設賃貸事業収益	18,531,218	14,784,370	3,746,848
備品貸出事業収益	4,197,100	2,694,900	1,502,200
受取負担金	【 15,575,029 】	【 11,415,432 】	【 4,159,597 】
展示場使用負担金	9,159,500	7,200,400	1,959,100
施設賃貸共益費負担金	6,415,529	4,215,032	2,200,497
受取補助金等	【 0 】	【 1,500,000 】	【 △ 1,500,000 】
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取国庫助成金	0	1,500,000	△ 1,500,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0
雑収益	【 160,927 】	【 120,633 】	【 40,294 】
受取利息	66,000	57,153	8,847
雑収益	94,927	63,480	31,447
経常収益計	227,043,074	195,630,135	31,412,939
(2) 経常費用			
事業費	【 194,855,623 】	【 184,155,731 】	【 10,699,892 】
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	33,237,344	28,461,215	4,776,129
賃金	2,381,473	2,226,591	154,882
退職給付費用	1,318,213	1,521,926	△ 203,713
福利厚生費	7,128,526	6,172,907	955,619
会議費	244,054	262,188	△ 18,134
旅費交通費	1,653,667	1,314,337	339,330
通信運搬費	561,496	639,577	△ 78,081
減価償却費	31,899,252	32,364,464	△ 465,212
消耗什器備品費	407,540	437,290	△ 29,750
消耗品費	2,533,313	2,140,033	393,280
修繕費	8,185,577	7,750,467	435,110
印刷製本費	1,005,068	857,272	147,796
燃料費	8,272,163	9,902,649	△ 1,630,486
光熱水費	13,770,403	17,483,227	△ 3,712,824
賃借料	1,870,868	1,760,819	110,049
保険料	2,187,892	1,971,746	216,146
諸謝金	2,718,597	2,709,280	9,317
交際費	174,867	131,447	43,420
租税公課	4,260,477	4,353,784	△ 93,307
負担金支出	19,826,839	15,655,190	4,171,649
広告宣伝費	2,956,450	2,914,030	42,420
委託費	44,152,989	39,207,276	4,945,713
雑費	508,555	318,016	190,539

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	【 77,774,471 】	【 74,899,208 】	【 2,875,263 】
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	14,244,577	12,197,664	2,046,913
賃金	1,020,631	954,253	66,378
退職給付費用	564,948	652,253	△ 87,305
福利厚生費	3,055,083	2,645,532	409,551
会議費	377,304	381,196	△ 3,892
旅費交通費	708,715	563,288	145,427
通信運搬費	240,642	274,105	△ 33,463
減価償却費	13,671,108	13,870,484	△ 199,376
消耗什器備品費	174,660	187,410	△ 12,750
消耗品費	1,085,706	917,157	168,549
修繕費	3,508,104	3,321,629	186,475
印刷製本費	430,744	367,402	63,342
燃料費	3,545,213	4,243,992	△ 698,779
光熱水費	5,901,601	7,492,812	△ 1,591,211
賃借料	801,801	754,638	47,163
保険料	937,668	845,034	92,634
諸謝金	1,165,113	1,161,120	3,993
交際費	74,942	56,334	18,608
租税公課	1,825,919	1,865,907	△ 39,988
負担金支出	432,281	358,718	73,563
広告宣伝費	1,267,050	1,248,870	18,180
委託費	18,922,709	16,803,118	2,119,591
雑費	217,952	136,292	81,660
経常費用計	272,630,094	259,054,939	13,575,155
当期経常増減額	△ 45,587,020	△ 63,424,804	17,837,784
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 45,587,020	△ 63,424,804	17,837,784
当期一般正味財産増減額	△ 45,587,020	△ 63,424,804	17,837,784
一般正味財産期首残高	1,089,206,264	1,152,631,068	△ 63,424,804
一般正味財産期末残高	1,043,619,244	1,089,206,264	△ 45,587,020
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,093,619,244	1,139,206,264	△ 45,587,020